

予 算 要 求 資 料

令和8年度当初予算

支出科目 款：商工費 項：観光費 目：観光開発費

事業名 岐阜県版サステナブル・ツーリズム世界発信事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

観光文化スポーツ部 観光誘客推進課 海外誘客係 電話番号：058-272-1111(内3955)

E-mail : c11336@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 34,496千円 (前年度予算額： 41,496千円)

<財源内訳>

区分	事業費	財 源 内 訳						
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使 用 料 手数料	財 産 収 入	寄 附 金	そ の 他	県 債
前年度	41,496	0	0	0	0	0	0	0
要求額	34,496	0	0	0	0	0	0	0
決定額								

2 要求内容

(1) 要求の趣旨（現状と課題）

当県の外国人延べ宿泊者数は、他の自治体に先駆けた先進的・継続的な取組みが功奏して2019年に過去最高を記録したのち、新型コロナウイルス感染症拡大により壊滅的な打撃を受けたものの、2024年の外国人延べ宿泊者数は、2019年比約116%まで回復した。

しかしながら、世界中で旅行者の争奪戦が繰り広げられており、また、より安全な癒しを求めるといったマインドの変化も起きていることから、環境、社会・文化、経済の持続性を重視する旅スタイル「サステナブル・ツーリズム」に対応しながら、他地域と差別化した戦略を推進する必要がある。

このためには、これまで培った世界各国の観光事業者等との関係を最大限生かしながら、SDGsの理念に沿った「サステナブル・ツーリズム」の先進地として、本県の強みである「自然・アクティビティ」、「伝統・文化」などの魅力を広く世界に打ち出す誘客活動を行うことが不可欠である。

(2) 事業内容

■ 現地PRエージェンシー等連携事業【21,617千円】

欧米豪市場をターゲットとして、歴史・文化・伝統工芸・原風景が残る本物の日本を体験できる当県の認知度向上と誘客促進を図る（現地PRエージェンシー等にセールスコードやメディア訪問等を委託し、情報発信を継続的に行う）。

■ 旅行会社・メディア招請等情報発信事業【10,692千円】

- ① 現地旅行会社・メディア招請事業（対象：台湾、東南アジアなど）
- ② 現地SNS等によるメディア発信事業（対象：中国、タイなど）
- ③ 現地コーディネーター活用事業（対象：東南アジア）

■LGBTQツーリズムプロモーション【2,187千円】

“誰も取り残さない”を理念とするSDGsの考え方に対し、LGBTQ旅行者をターゲットとした誘客PR事業を実施する。

(3) 県負担・補助率の考え方

外国人観光客の誘致による観光産業の振興、県経済の活性化は県が率先して実施すべきものであり、県負担は妥当。

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
報償費	95	プロポーザル評価会議
旅費	1,121	職員アテンド旅費、渡航費
需用費	477	県産品等
役務費	240	輸送・通信・通訳費
委託料	32,051	PRエージェンシー等連携事業費、旅行会社・メディア招請事業費、情報発信事業費等
使用料	478	会場・バス使用料
負担金	34	意見交換会費
合計	34,496	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

- 「清流の国ぎふ」創生総合戦略
3 地域にあふれる魅力と活力づくり
(2) 次世代を見据えた産業の振興
④世界に選ばれる持続可能な観光地づくり
- 岐阜県経済・雇用再生戦略
6 世界に選ばれる持続可能な観光地域プロジェクト
<観光消費拡大に向けた誘客プロモーションの展開>
(5) ターゲット層のニーズに合わせた魅力発信



(2) 国・他県の状況

- 全都道府県においても同様の事業を実施しており、県が事業予算を負担

(3) 後年度の財政負担

- 次年度以降も継続して実施する。

(4) 事業主体及びその妥当性

- 外国人観光客の誘致については、長期構想でも位置づけた県の役割であり、事業費を負担する。

事 業 評 價 調 書 (県単独補助金除く)

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

(事業目標)

- ・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

環境、社会・文化、経済の持続性を重視する旅スタイル「サステナブル・ツーリズム」を見据えながら、本県の魅力を広く世界に打ち出した誘客活動を行うことで、本県を訪問する外国人観光客の回復につなげる。

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (R)	R6年 実績	R7年 目標	R8年 目標	終期目標 (R9)	達成率
① 外国人延べ宿泊者数		193万人	170万人	190万人	200万人	96.5%

○指標を設定することができない場合の理由

（記入欄）

(これまでの取組内容と成果)

令和4年度	
令和5年度	米国及び豪州市場における現地PRエージェンシー等との連携や、英国旅行業協会の招請等を実施した結果、米国はコロナ前とほぼ同水準、豪州はコロナ前比約90%、英国は同約70%まで回復している。 指標① 目標：70万人 実績：109万人 達成率：155.7%
令和6年度	米国及び豪州市場における現地PRエージェンシー等との連携や、SNSによる情報発信等を実施した結果、外国人延べ宿泊者数はコロナ前の令和元年（166万人）に比べて116%まで回復。 指標① 目標：120万人 実績：193万人 達成率： 160.8 %

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断)

3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない

(評価) 3	インバウンド推進は国および地域における経済成長・外貨獲得の重要な柱であり、地域間の競争も激化しているため、事業の必要性が増加している。
-----------	---

・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか)

3：期待以上の成果あり
2：期待どおりの成果あり
1：期待どおりの成果が得られていない
0：ほとんど成果が得られていない

(評価) 3	ターゲット市場におけるインバウンド数は順調に回復している。
-----------	-------------------------------

・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか)

2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている

(評価) 2	P R エージェンシーとの連携事業において事業の募集開始時期を早めるなど、効率化を図っている。
-----------	---

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項

本県の自然・伝統・文化・匠の技などのサステナブルな魅力を、市場・顧客のニーズに合った形で継続的に情報発信し岐阜県ブランドを構築し、他地域との差別化を図る必要がある。

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか

インバウンドは継続的な取組みが大切であり、引き続き県内観光事業者との連携により、ターゲット市場に注力した取組みを実施する。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	
組み合わせて実施する理由 や期待する効果 など	